



いまい 勝 今井まさる県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043(227)7411

老朽化進む私立幼稚園

県は修繕費の補助を

我孫子市選出の今井勝県議は9月県議会で一般質問に立ち、県の施策や考え方を質しました。「子どもたちの未来を守る」と公約に掲げる今井県議ですが、一般質問では私立幼稚園の老朽化問題を取り上げ、施設修繕への助成を要望しました。このほか、商店街の振興や新エネルギーの創出を取り上げ、知事や県の担当者に質問しました。今井県議の一般質問と県の答弁を紹介します。

今井議員 国はすべての子どもの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的に、子ども・子育て支援関連の制度、財源を一元化して新しい仕組みを構築し、質の高い学校教育・保育の二元的な提供、保育の量的拡大、家庭における養育支援の充実を図るとしている。

これを受けて、先の国会に保育園と幼稚園の機能を一元化しようとした「総合こども園法案」が提出されたが廃案となり、これまで通り幼稚園、保育園、認定こども園の3つの制度で担っていくことになった。

私立幼稚園の場合、第2次ベビーブームの影響もあって設置数が急激に伸びた。しかし、その絶頂期に設置された私立保育園も、20年以上が経過する現在、施設の老朽化が進み、修繕を要する箇所が増えてきているほか、消防法などの関係法令が頻りに改正されるなど、法が要求する施設基準への対応に多くの園が苦慮している。

安全で安心した環境を保障するためには、入園児からの施設費に頼らなければならず、園児の減少が続く現状にあつては、保護者の負担増にもなりかねない。こうした状況は、「子育てサポート日本一」を目指す森田知事の考えと相反するのではないかと懸念している。

そこでどうかだが、私立幼稚園の施設修繕等に対する補助制度を設置すべきと考えるかどうか。

総務部長 幼稚園の施設修繕等につきましては、子どもたちの安全な教育環境を確保するためにも、大変重要なことと認識しており

ます。現在、県では、緊急的な課題である耐震化について優先的に取り組んでいるところであり、昨年度創設した耐震化に関する補助制度により、施設の修繕を支援しているところがあります。また、併せて、経常費補

助金においても、修繕に要する経費を補助対象としているところ。今後とも引き続き、これらの補助制度により、施設の耐震化等を促進しながら、幼稚園の環境整備を支援してまいりたいと考えております。

また、併せて、経常費補助

ます。



9月県議会で一般質問を行う今井勝県議

9月県議会で一般質問を行う今井勝県議

今井まさる・PROFILE

- 略歴**
 - 昭和23年 1月 我孫子市生まれ。湖北小、湖北中、柏日体高卒業
 - 昭和41年 4月 千葉日産入社→退社
 - 昭和43年 4月 今井タクシー入社→会長
 - 平成11年11月 我孫子市議会議員初当選(2期連続当選)
 - 平成17年 4月 県議会議員補選337票差で次点
 - 平成19年 4月 県議会議員初当選(2期連続当選)
- 現職**
 - 県議会 商工労働企業常任委員会副委員長
 - 自民党 総務会常任総務
 - 自民党県連 組織本部委員
 - 議員連盟 私学振興、動物愛護、商工、靖国神社、地域医療、幼児教育、保育所、医療、調理師、宅地建物等、介護、防衛、資源リサイクル、看護、八ツ場ダム、カジノ、環境保全

健康福祉部長 保護者の経済的な負担が大きい入院の医療費の助成について、本年12月から中学校3年生まで拡大することとしておりますが、これは大きな到達点と認識しています。

今後は小学校高学年以上の子どもの通院に係る実態などをよく見極めながら、通院医療費の助成対象の拡大

今井議員 子ども医療助成に係る一部自己負担について、廃止するよう要望する。

通院も助成対象に 今井議員 入院の助成対象が引き上げられた子ども医療費助成事業についてだが、早期に中学生までの通院医療費も助成対象とするよう、一層の拡大が必要と考えるかどうか。

健康福祉部長 所得制限や一部自己負担については、子ども医療費助成事業を長期安定的な制度として維持していくために導入しているものであり、今後とも継続してまいりたいと考えております。

今井議員 所得制限や一部自己負担について、なくすことができないか。

健康福祉部長 所得制限

●県政や我孫子のご相談、ご意見を聞かせてください

今井まさる 県議事務所 〒270-1138 我孫子市下ケ戸1825
 TEL.04-7181-7181 FAX.04-7181-7187

重度心身障害者の医療費 現物給付化を検討

性の向上に資するものであり、と認識しており、障害者ご本人等のご要望を踏まえ、今後、事業の実施主体である市町村や、関係機関とも協議しながら、現物給付化について、実施開始時期も含め、具体的内容の検討に入っております。

要望 今井議員 重度心身障害者(児)医療費の現物給付化については、今後、実施開始時期も含めて、具体的な検討に入るといふ答弁があつたが、全国的に見ても、全体の6割を超える29都道府県で現物給付が実施されており、利用

者にとって利便性の高い現物給付方式が主流となつていふ。重い障害を持つ方々、そしてその御家族は、健康面での不安や、経済上の問題など様々な困難を抱えながら、日々の生活を送つておられる。

適切な医療を、大きな負担なしに安心して受けられる環境が整うことは、大きな安心感にもつながるものと思ふ。是非、そうした方々の思いにこたへ、その負担を軽減するために、可能な限り早期に現物給付化を実現されることを強く要望する。

行い、リーダーの育成に努めるとともに、卒業生を対象に「ふさの国商い倶楽部」を組織し、ネットワーキングに取り組みたい。これまで、未来塾の卒業生は、242名にのぼり、それぞれの地域で若者のグループやおかみさん会を立ち上げて、イベントの開催や情報発信を通じて地域の活性化に取り組んでおります。

加してあり、その対策としては、買い物客のギャラリースペースなどの設置によるコミュニケーションづくりのほか、新たに新店を希望しようとする事業者の支援も有効な手段であると考えております。

今井議員 新エネルギー地域を活性化 今井議員 新エネルギーについてうかがう。県が支援している重点支援プロジェクトをはじめとする県内の事業の進捗状況はどうか。

議場の自席で再質問を行う今井勝県議



今井勝

取り戻そう！ 商店街の活気

リーダー育成 創業者へ支援

今井議員 商店街はかつて、地域住民の身近な買い物の場として、多くの買い物客が行き来し、季節毎のイベントや祭りが行われ、にぎやかで活気のある場所だった。

つのが重要と考える。ひとつは商店街の意見をまとめ、地域住民のニーズに

また、市町村にとつても申請の受付、支払等の事務負担が大きなものとなつていふ。同様の要望が寄せられています。

しかしながら今、消費者の買い物ニーズの多様化や郊外への大型店の出店など

私に、このような厳しい経営環境の中にある商店街が活気を取り戻すために2

今井議員 昨今の社会経済情勢は非常に厳しいものがある。超円高など「六重苦」と呼ばれるような、企業活動にとつて、諸外国と

知事 企業の立地は、新たな雇用の場の確保や地元企業との取引拡大など、地域経済の活性化に大きく寄与することから、あらゆる機会をとらえて、私自ら本

今井議員 新エネルギーの活用が地域の活性化に結び付くよう取り組むべきと思ふがどうか。

今井議員 今後、普及が見込まれる新エネルギーは、売電目的の事業にとどまらず、地域社会や地域経済に新たな活力をもたらすものであり、この動きを観光やまちづくりなど地域の活性化につなげていくことが重要だと認識しています。

積極的にトップセールス

県内への企業誘致

そこだろうか。商店街活動を推進していく上で、特に、活動の中心となる人材が重要と考えるが、その育成にどのように取り組んでいるのか。また、その成果はどうか。

今井議員 県では、商店街に出店を希望する創業者に、どのような支援を行っているのか。

また、出店に必要な資金については、県制度融資に限度額2500万円の創業資金を設けており、通常の事業資金より低い利率で融資を行っている。

今井議員 今後とも、メガソーラーに加え、物流施設や工場の屋根を利用した太陽光発電、地域の自然特性に応じた風力・小水力発電など、多様な取組が県内各地で進展するものと見込まれており、関係部局と連携しながら、引き続き支援してまいります。